

## 建設局A T C庁舎管理要綱

制定 令和元年 7 月 24 日

### (目的)

第 1 条 この要綱は、建設局長が大阪市建設局 A T C 庁舎（以下「庁舎」という。）の庁中取締り（庁舎の維持管理等を含む）に関して必要な事項を定めることにより、庁舎の保全及び秩序の維持並びに公務の円滑かつ適正な遂行に資することを目的とする。

### (定義)

第 2 条 この要綱において庁舎とは、大阪市住之江区南港北 2－1－10 に所在する A T C ビルのうち、建設局が管理する部分とする。

### (庁舎管理者)

第 3 条 庁舎管理者は、建設局長とする。

2 庁舎管理者に事故があるとき又は庁舎管理者が欠けたときは、建設局総務部長が庁舎管理者の職務を行う。

3 庁舎管理者は、庁舎の管理上必要と認めるときは、所属員に対し、庁舎の管理上必要な措置を講ずるよう求めることができる。

4 庁舎管理者は、所属員の要請に基づき、庁舎の管理上必要な措置を講ずることができる。

### (門扉の開閉)

第 4 条 庁舎の来庁者出入口の開閉時間は、原則として執務時間とする。ただし、土曜日、日曜日、国民の休日に関する法律（昭和 23 年法律 178 号）に規定する休日、並びに 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日（以下「休日」という。）は原則として開門しない。

2 前号の規定にかかわらず、庁舎管理者が庁舎の管理上必要と認めるときは、開門または閉門することができる。

### (庁舎の出入り)

第 5 条 庁舎管理者は、管理上必要と認めるときは、その管理に属する庁舎に出入りしようとする者に対し、その氏名及び出入りの目的等を明らかにすることを求めることができる。

2 庁舎管理者は、管理上必要と認めるときは、来庁者による庁舎への立入りを禁止する区域を設けることができる。

3 庁舎管理者は、業務執行上支障があると認めるときは、関係者以外の者の庁舎への立入りを制限することができる。

### (許可を要する行為)

第 6 条 庁舎において次に掲げる行為をしようとする者は、庁舎管理者の許可を受けなければならない。ただし、建設局職員が業務上の必要により行う場合はこの限りではない。

(1)物品の販売、宣伝、勧誘その他これらに類する行為

(2)印刷物その他の文書、図画の配布

(3)ポスター、はり紙、看板、旗、幕その他これらに類するものの表示又は掲出

(4)テントその他の施設又は工作物の設置

(5)来庁者出入口の閉鎖時における立入り

(6)前各号に掲げるもののほか、庁舎管理者が、庁舎等の管理上支障を及ぼすおそれがあると認める行為

2 庁舎管理者は、前項の許可に、庁舎等の管理上必要な範囲内で条件を付することができる。

(行為の禁止)

第7条 庁舎においては、何人も、次に掲げる行為をしてはならない。

(1)凶器、爆発物その他の危険物の持込み

(2)庁舎、備品その他の物件の破損又は汚損

(3)通行を妨げる行為

(4)脅迫、威圧的な言動、暴言、けん騒その他の不穏当な言動を行うこと

(5)職員に対して面会を強要すること

(6)前各号に掲げるもののほか、庁舎等における秩序を乱し、又は公務の円滑な遂行を妨げる行為

(違反行為に対する措置)

第8条 庁舎管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、庁舎への立入りを禁止し、許可を取り消し、当該行為の禁止、又は当該行為の中止、庁舎等からの退去若しくは物件等の撤去を命ずることができる。

(1)第5条第1項の規定に違反して氏名、出入りの目的等を明らかにしない者

(2)第6条第1項の規定に違反し、又は同条第2項の規定により付された条件に違反する者

(3)前条の規定に違反する者又は同条の規定に違反するおそれのあることが明らかである者

2 庁舎管理者は、前項の規定による物件等の撤去命令に従う者がいないとき又は当該命令を行うべき相手方が判明しないときは、自ら当該物件等を撤去することができる。

(職員等の協力)

第9条 職員及び許可を受けて庁舎等を使用する者は、庁舎管理者及びこれらを補助する職員の指示に従い、庁舎の管理について協力しなければならない。

(拾得物の届出)

第10条 庁舎において遺失物を拾得した職員は、直ちに庁舎管理者に届け出なければならない。

(事故の届出)

第11条 庁舎において盗難があつた場合又は設備若しくは物件の破損等があつた場合は、これを知つた職員は直ちに庁舎管理者に届け出なければならない。

(施行の細目)

第12条 この取決めの施行について必要な事項は、庁舎管理者が別に定める

附 則

この要綱は令和元年8月1日から施行する。